

市民参加のまちづくり

— 地域アセスメントによる一考察 —

City planning of the citizen's participation

— A study of community assessment —

上野 容子 (東京家政大学心理教育学科) 宮崎 まさ江 (長野大学)

近藤 友克 ((福)豊芯会 ハートランドひだまり)

村上 満 ((福)フォーレスト八尾会) 小澤 聖子 (東京家政大学心理教育学科)

遠矢 真美子 (豊島区就労支援センター) 阿久津 英子 (東京家政大学精神保健福祉研究室)

Ueno Yoko (Tokyo Kasei University) Miyazaki Masae (Nagano University)

Kondo Tomoyoshi((huku)Houshin-kai Heart Land Hidamari)

Murakami Mitsuru((huku) Forest Yatsuo-kai) Ozawa Seiko(Tokyo Kasei University)

Toya Mamiko(Occupational support center in Toshima Ward)

Akutsu Eiko(The psychiatric social work seminar of Tokyo Kasei University)

要 旨

近年、「市民参加のまちづくり」は至る所で言われ、地方自治の公共的課題は、住民との協働なくしては達成できないという認識が強まってきている。その実態を調査・考察してみたいと考え、筆者達の郷里や現住地、まちづくりに特徴的な6地域をエントリーし、地域アセスメントを試みた。それをとおして、「まちづくり」の今後の展望と課題の一端を論じ、我々も、市民として主体的に取り組む可能性と課題を展望したい。

Abstract

Recently, "City planning of the citizen's participation" is raised in many fields. People gets to strongly believe that it is impossible to achieve the public assignments on the local?self – government cooperation with the citizens. In order to investigate, the authors is nominated the six feature regions from there hometowns,?current resident areas to?try a community assessment. Through this research it concludes that it is need to?discuss the view of "City planning" in the future, also the possibility and the problem that people work subjectively as the citizens.

キーワード：市民参加 まちづくり 地域アセスメント 協働 市民

Keyword : citizen's participation. city planning. community assessment. cooperation. citizens.

〈はじめに〉

「市民参加」は、1960年代後半から、「自治体改革」と連動して出てきた言葉であり、行政に対する批判型市民運動が背景としてあった。1990年代の「第一次分権改革」以降、地方自治体は、国の財政状況の悪化により、国の統制下から自立した方向性を模索し始め、市民が住んでいる地域の多様な課題を包含しながら、その解決策を「市民参加型のまちづくり」として、市民と行政が対立関係にあるのではなく、市民とパートナーシップを形成し、協働しながら自治体を形成していくことが求められており、各地で様々な試みがなされている。実際のまちづくりが、各地の風土や人々の価値観に適合したものとなっているかどうかを評価するには、条例を基に作成されているまちづくりに関する計画書を見る必要がある。ここで重要なことは、市民や住民がまちづくりの主体者としての権利を行使できることであるが、地権者、利害関係者としての住民と、地域社会共同体の不特定多数のための利害を追求する市民とが対立することもあり、市民参加のまちづくりが困難な局面を迎えている自治体も多い。その実態を知り、市民参加のまちづくりを進めていくための課題や展望を探ってみたいと考えた。

〈調査方法〉

筆者達の郷里や現住地、市民参加のまちづくりとしてモデルとされている地域を以下のようにエントリーし分担した。現地視察、聞き取り、アンケート調査、資料収集を踏まえて地域アセスメント表を作成し、そ

れに基づき全員で3回集まり、分析・考察を行った結果をまとめて報告する。

- 長野県茅野市（宮崎・上野） 資料収集、学会報告・講演参加、(茅野市地域福祉活動（後期）計画、パートナーシップのまちづくり、福祉 21 ビーナズプラン、茅野市の保健福祉、ホームページ（以下 HP）(<http://www.city.chino.lg.jp/>)
- 東京都三鷹市（近藤、上野）現地視察、聞き取り調査、資料収集（三鷹市市民活動センターニュースレターとパンフレット（以下 P）、武蔵野水車経営農家 P、三鷹市子ども家庭支援センター P、論文（慶応大学 玉村雅敏）「三鷹市自治体経営におけるマーケティング戦略の可能性」、HP (<http://www.city.mitaka.tokyo.jp/>)
- 富山県富山市八尾町（村上・小澤・遠矢） 住民（村上）、現地視察、聞き取り調査、資料収集（富山市総合計画、富山市支えあいプラン、商業振興ビジョン、中心市街地活性化計画、越中八尾スロータウン特区事業）HP (<http://www7.city.toyama.toyama.jp/>)
- 小林市（遠矢） 住民、現地視察、聞き取り・アンケート調査、資料収集（小林市地域福祉計画・小林市地域福祉活動計画、小林市総合計画ダイジェスト、福祉のてびき）、HP (<http://www.city.kobayashi.lg.jp/>)
- 入間市（阿久津） 聞き取り調査、資料収集（入間市環境基本計画、入間市障害者プラン、入間市万燈まつり公式ガイド）、HP (<http://www.city.iruma.saitama.jp/>)
- 狭山市（阿久津） 聞き取り調査、資料収集（狭山市総合振興計画・実施計画、第 3 次狭山市総合振興計画・中期基本計画（概要版）、狭山市障害者プラン、狭山シニア・コミュニティ・カレッジ案内）、HP (<http://www.city.sayama.saitama.jp/>)

表1 地域アセスメント表（一部抜粋）

	三鷹市	茅野市	富士市八尾地域	小林市	狭山市	入間市
面積	16.50 km ²	265.88 km ²	236.86 km ² （八尾）	474.23 km ²	49.04 km ²	44.74 km ²
人口	総人口171,302人 男性85,021人 女性86,281人 (H18)	総人口57,133人 男性28,692人 女性28,441人 (H17)	総人口22,132人(八尾) 男性10,828人(八尾) 女性11,304人(八尾) 総人口418,011人(富士市) (H19.4)	総人口40,578人 男性18,954人 女性21,624人 (H19.8)	総人口159,096人 男性80,631人 女性78,465人 (H19)	総人口149,779人 男性74,782人 女性74,997人 (H19)
生産者人口	120,978人(H18)	36,497人(H17)	13,575人(八尾)(H19.4) 266,714人(富士市)	24,806人(H19.8)	113,601人(H18)	103,155人(H19)
年少人口	20,617人(H18)	8,371人(H17)	2,995人(八尾)(H19.4) 57,405人(富士市)	5,847人(H19.8)	20,409人(H18)	21,144人(H19)
高齢者数	29,707人 17.3%(高齢化率) (H18)	11,433人 20.24%(高齢化率) H17	5,565人(25.1%・八尾) 93,845人(22.4%・富士市) (H19.4)	11,350人 27.02%(高齢化率) (H19.8)	高齢者(高齢化率) 20,202人[12.5%] (H12)	高齢者(高齢化率) 21,481人[14.35%] (H16)
障がい者 手帳 保持者数	5,118人 (H18)	2,206人 (H17)	八尾地域単独のデータなし 21,057人(富士市) (H19.4)	2,230人 (H17.11)	手帳保持者数5,538人 (H18)	手帳保持者数4,149人 (H15)
財政	予算 歳入 565億8364万円 歳出 565億8364万円(H19)	歳入 203億9074万円 歳出 203億5000万円 (H17)	八尾地域単独のデータなし 歳入 1660億1941万円 歳出 1660億1941万円 (H19予算富士市)	歳入 169億5,800万円 歳出 169億5,800万円 (H18)	歳入 443億9,008万円 歳出 423億7,437万円 (H17決算)	歳入 355億4,492万円 歳出 345億6,095万円 (H18決算)
	住民 一人 あたり	納税金198,353円 使用金295,901円 (H19)	納税金149,159円 使用金357,104円 (H17)	八尾地域単独のデータなし 納税金174,384円(富士) 使用金396,574円(富士)	納税金約97,004円 使用金約359,799円 (H17)	納税金152,547円 使用金240,569円 (H17)
産業	三鷹	第一次産業 0.1% 第二次産業 40% 第三次産業 59.9% 大きな企業や工場はなく、吉祥寺などに見られるように小売業の店舗が多い（地域住民だけでなく他の地域からも買い物に来る）生活中心の地域				
	茅野	第一次産業 5% 第二次産業 45% 第三次産業 50%（H18.3 現在） 精密業を基盤とした工業都市であり、高原野菜の産地でもある。また、伝統産業である角寒天の生産量は日本一。				
	八尾	第一次産業 4.8% 第二次産業第三次産業ともに 47.5%（平成16年度末八尾町） 農業林業は減少傾向。中核工業地域を中心としたIT系が増加傾向にある。主に日立国際電気富士工場 昭和無線工業株式会社等				
	小林	第一次産業 20% 第二次産業 20% 第三次産業 60%（H17 現在：公式に公開されている最新のもの） 農業が基幹産業 特産品：梨 ぶどう 漬物 チーズ万十 芋LOMAN 鯉料理 猪料理 和牛肉 名水（ミネラルウォーター）の製造、販売				
	狭山	第一次産業 約2% 第二次産業 約31% 第三次産業 約60%（H12年調査） 狭山茶の主産地である。また、川越・狭山工業団地、狭山工業団地があり、自動車製造業をはじめとする企業が操業し、県内有数の工業都市となっている。				
	入間	第一次産業 約0.9% 第二次産業 約23% 第三次産業 約75%（H12年調査） 生産量、栽培面積も県下一を誇る狭山茶の主産地である。近年、工業団地の自動車関連部品産業の伸びが顕著。				
地勢・交通・特性	三鷹	都心から西へ18 km東京のほぼ中央に位置している。武蔵野台地で北西は入間川、北東は荒川、南は多摩川の沖積地、そして東は低地によって界されたおよそ500 km ² にもおよぶわが国でもおおきな洪積地大地のひとつである。多目的な都市空間としての道路空間の不足は深刻であり、特に南北方向の交通体系が非常に貧困な状況にあるため、新たな交通機関の導入検討しながら、整備する必要性がある。				
	茅野	長野県中東部に位置し、諏訪盆地の中央にある。年間を通して晴天が多く、湿度低い、気候を生かした通年リゾート地である。盆地平坦部には、標高770mから1,200mの裾野に集落と耕地があり、市民生活、産業、文化等の基盤となっている。東は八ヶ岳連峰を境に南佐久郡、佐久市、西は諏訪市、南は原村、北は蓼科山等を境に北佐久郡、小県郡に接している。茅野市は特急駅の停車駅だが、新幹線は開通していない。縄文文化の歴史の町、「縄文のビーナス」は、平成7年、日本最古の国宝に指定される。				
	八尾	富士山と岐阜県の県境に位置し、北部の平坦農村地域と中央の市街地、南部の中山間地域の3つに大別され、中山間地域が80%を占めている。冬期間は積雪が1mを超える。町の北部をJR高山線が通り、越中八尾駅から八尾町コミュニティバスが9路線、村営バスが各1路線出ている。中心地は浄土真宗の古刹・間名寺の門前町として成立、藩政時代から地場産の蚕種や和紙の取引を中心に商人の町として栄えた。				
	小林	県南西部、南九州のほぼ中央部に位置し、北は熊本県、南は鹿児島県に接している。南西部の霧島山系及び北部の九州山地の山岳、森林や高原と湖、河川とその流域に広がる優良農地、温泉資源などの個性的な地域資源がある。これらの自然や緑を背景とし、特産品、自然系の観光・レクリエーション資源や歴史に培われた、伝統・文化などが数多くある。広域交通基盤の整備が進み国道及び宮崎自動車道などの広域交通網が市を中心とし、放射線状に整備され、近隣の地方中核都市と連絡している。				
	狭山	埼玉県南西部に位置し、約4割は茶畑や平地林などの緑をはじめ、豊かな自然が占めている。低地と台地及びその境界の斜面による起伏に富んだ地形を有し、市内には入間川が貫流しており、右岸は武蔵野台地、左岸は入間台地と呼ばれている。武蔵野台地北西端に国道16号が通り、並行する西武新宿線は中心市街地のある狭山市駅で、狭山市駅を通過し川越と所沢を結んでいる。駅を中心とする市街地や大規模な住宅団地開発などにより都市的土地利用が図られている。				
	入間	東京都心から北西約40 km圏にあり、大規模な宅地開発が行われ、昔からの住民から新住民まで多様な人々が活気のあるまちを形成している。西武鉄道を軸にJRにつながるため、比較的交通の便が良い。市内の豊岡地域は昔から交通の要所として栄え、現在では公共施設や商業施設が集まる市の中枢としての機能を果たしている。高齢者や障害者には特別なサービスがあり、3つのコースからなる循環バスが市内を走っている。県南西部に位置し、比較的温暖な気候で、丘陵地の雑木林や平地林、特産品である「狭山茶」を栽培している一面の茶畑や河川など豊かな緑と水に恵まれている。				
	文化伝統	三鷹	明治維新後、廃藩置県直後に三鷹地域の村々は東京都と神奈川県の間で変更を繰り返したが、やがて全ての村が神奈川県に属するようになる。三鷹の名はかつての鷹場の村々が集まったことが由来。玉川上水の水質管理問題に端を発して三鷹村を含む三多摩全体が東京都に移管された。			
茅野		〈御柱祭〉日本三大奇祭のひとつ。7年に1度開催される諏訪大社御柱祭。茅野市を含む諏訪地方全体を熱狂の渦に巻き込む。 〈茅野どんぱん〉夜中まで踊って回る市民祭り。 〈茅野市5000年尖石縄文祭り〉考古館の新築に合わせてできた祭り。毎年秋に開催され、5000年の栄盛を祝う。				
八尾		〈おわら風の盆〉日本三大盆踊りのひとつ。鼓の音に合わせて昼夜踊る。8月20日からの前夜祭、9月1・2・3日の本祭には、約20万人以上の人々が訪れる。 〈曳山まつり〉5月におこなわれる豪華な装飾を纏った山車の祭。夜は、装飾から提灯へと変わり幻想的な姿となる。 どちらも八尾の中心にある11町ごとに踊りや山車が異なり、その饗宴が特徴的である。いずれも江戸から明治に栄えた蚕産業の繁栄によってできた。				
小林		岩戸神楽 輪太鼓踊 兵児踊 山中棒踊 種子ヶ島踊 鎌の手踊 田の神踊 馬踊				
狭山		市には数多くの文化財などがあり、歴史的な重みを感じる史跡や旧跡、考古資料なども多く、自然の豊かさを感じるケヤキや菩提樹などといった天然記念物などが残されている。				
入間		最歴史的な文化財なども数多い。最近では入間市の風物詩ともなっている「入間万燈まつり」が催され、市民の祭りとして、地元市民だけではなく、他の地域の人々も集まり、盛り上がりを見せている。市の無形民俗文化財に指定され、手揉み製茶の実演などが行われる「八十八夜新茶まつり」などもある。				

行政と住民活動の関係性	三鷹	〈三鷹市民プラン21〉ルーテル大学の市川氏が三鷹街造り研究会を開催、この研究所から三鷹市民プラン21は市民が白紙で参加したほうが良いと提言し、市民に対し参加者を募り、そのメンバーで基本計画の作り方を決めていった。組織の会則、話し合いのルール、パートナーシップ協定、なども決めた。市もこの会議の為に市役所の1室を事務局に開放し、参加した市民は、普段はいろいろな仕事に携わるスペシャリストでもあった。分科会も①都市整備、②安全な暮らし、③人づくり、④生活、⑤都市の活性化、⑥市民参加、⑦情報政策、⑧自治体経営、⑨地域のまちづくりがあり、分科会と全体会というシステム。2001年11月まで活動し、活動報告書を市長に提出し解散する。
	茅野	〈「パートナーシップのまちづくり」～茅野市の挑戦～〉「福祉21 一歩一歩の挑戦」(茅野市地域福祉計画) 「地域主権」まちづくりの主権は市民。施策の柱は、福祉、環境、教育。まちづくりを進めていく3本柱。市民、民間主導、行政支援の理念と手法でまちづくりを進める。「しなやかな発想でドラステックな行革を！」前例主義・横並び主義・縦割り主義を廃止。政策立案は市民・民間。予算決定は行政。実行段階は、公民協働。
	八尾	〈越中八尾スロウタウン特区〉構造改革特別区域計画の一環で2003年11月から始まり中山間地域を対象に行われている。グリーンツーリズムの取り組みとして①農地所有者による市民農園の開設、②農家民宿における簡易消防設備の容認、③企業NPO法人等による農業参入、④農地権利取得の下限面積を緩和。その他、〈イベント連絡協議会〉の参加、まちづくり交付金事業の助成、富山型デザイナーの実施等。
	小林	〈協働まちづくり〉市民と行政の協働によるまちづくりを進めるため、小林市協働のまちづくり推進検討委員会を設置し、協働によるまちづくりを進めるために市民活動団体の活動段階に応じて支援する(元気なまちづくり支援補助金)
	狭山	〈第3次狭山市総合振興計画・中期基本計画〉「緑と健康で豊かな文化都市」を将来像とする第3次狭山市総合振興計画基本構想に基づき、駅周辺と道路・交通網の整備、産業の活性化、地域づくりの推進、生きがいを持って暮らせるまちの実現等が挙げられている。 〈地区センター〉個性豊かで環境にやさしい地域づくりを推進する事業のひとつとして8か所に設置。地域と行政をつなぐ総合窓口となり、地域住民の交流とまちづくり活動の拠点となる。 〈狭山市駅再開発〉狭山市駅西口地区整備事業を市の最重要施策として位置づけ、狭山市の中核拠点にふさわしく、魅力のある空間を備えた、安全で賑いのある市街地の形成を図るための事業として取り組んでいる。 〈私の提案制度〉公式ホームページや専用封筒などにより、狭山市政に関する具体的で建設的な提案や意見を述べるができる。
	入間	〈第5次入間市総合振興計画〉 市民と共に総合かつ計画的な行政の運営を行なうため、入間市の将来像やまちづくりの方向などを長期的な視点でまとめた。
関係団体におけるまちづくりの取り組み	三鷹	〈市民協働センター〉2003年開設。概ね3年間は市が運営し、公募市民を含めた運営準備会や支援策などセンター機能に関して調査、検討を進めていき、段階的に事業を拡大し市民、NPOによる協働運営への移行を目指す。 〈まちづくり研究所〉三鷹市民プラン21が解散してから再び2002年に再開。市民も正式メンバーとして参加。 〈三鷹協働センター〉行政と市民団体が共同運営している 〈あすのまち三鷹推進協議会〉多数の市民・企業・大学・関係機関が参加し、教育・福祉・環境など様々な分野での先駆的モデル事業や実証実験の事業を展開している。 〈(株)まちづくり三鷹〉三鷹市や三鷹商工会などの出資による第3セクター特例会社「中心市街地活性化法」にもとづく三鷹市のまちづくり機関に認定。商店街支援や都市の基盤整備、地域活性化事業などに取り組んでいる。 〈SOHO CITY みたか〉パソコン等を駆使し、自宅のマンションの1室で仕事する働き方(スモールオフィス・ホームオフィス)の略 〈三鷹商工会〉公益法人三鷹商工会。地域の中小企業者による経済団体で、地域の中小企業全般の改善発達を図る。中小企業向けの経営相談、融資、地域振興事業などを行っている。 〈シニア SOHO 普及サロン三鷹〉シニアのパソコン勉強会として発足、通産省「シニアベンチャー支援事業」を受託2000年にNPO認証を取得した。シニアのビジネス参加のプラットフォームとして、IT関連コミュニティビジネス、趣味、地域ボランティアなどの活動を行っている。
	茅野	〈市民活動組織「茅野市の21世紀の福祉を創る会」〉1996年「みんな同じ空の下」を合言葉に高齢者、障害児、者のケアも含めて、出生から終末期までのライフステージに応じた市独自の支えあいの総合的なシステムのあり方を検討するために、〈通称福祉21 茅野〉が発足した。この組織は、計画を策定するだけでなく地域福祉推進に向けての提言と自ら実践する機能を合わせ持っているところに特徴があり、「福祉21 一歩一歩の挑戦」の推進母体になっている。 〈4つの保健福祉サービスセンター(2000年4月開設)〉保健・医療、福祉に関する市の職員(保健師、ソーシャルワーカー、介護支援専門員)の他、諏訪中央病院の職員、社会福祉協議会の地域生活支援係の職員、民間事業所の介護・看護スタッフなどがチームを組んで、生活問題、地域課題の発見と解決に取り組んでいる。市民と行政と医療機関が協働する健康づくりは、茅野市の平成16年度一人当たりの老人医療費が、559,000円と、全国で最低である長野県において、18市の中で最も低い額となっている。 〈地域交流センター〉身近な生活圏に地域住民のたまり場機能としての地域交流センターを設置。小地域支えあい活動やボランティア活動などに取り組んでいる。 〈いきいきサロン〉閉じこもりや孤独を防ぐ。場の提供と活動。開催場所78箇所。述べ利用者人数5,179人 〈ボランティア育成〉コーディネーター養成。担当職員4人。ボランティアグループ活動助成金1,565,000円 〈シャララぽっとサービス事業〉訪問(家事手伝い、話相手、雪かき、病後保育、就労に伴う送迎等)。2005年度。利用者人数233人、協力会員144人、ふれあいサポーター養成。 〈子ども福祉教室〉2005年度、年に9回実施。出前福祉教室 開催数35回 〈災害救援ボランティア支援〉等。
	八尾	〈社会福祉法人フォーレスト八尾会〉3障がい者を対象とした社会福祉法人。富山の葉売りの紙風船の一部を廃棄し、観光してみたの感想や町へ対するさまざまな意見を書いて町へ送ってもらうたより事業の実施。これらを集計し、町のアセスメントの一端を担った。送り返しに「心の住民」として八尾のニュースレターを送るなど、交流を続けている。また「桑」に特化した「well 事業」として、スロウタウン特区を活かし法人が町から土地を借りるとい形式をとり、「土」の担い手の保護のため、住民とフォーレスト八尾会が桑の栽培を主とした農業参入するなどの取り組みをおこなう。 〈桑 de ルネサンス研究会〉2004年に発足。伝統の養蚕や糸繰り技術を伝える他、お菓子店と連携し桑の粉末を使った地元のお菓子など桑関連食品の開発・まちづくりディスカッションなどイベントを実施。商店会や町内会の人々と今後の街づくりに関して話し合い、意見交換の機会を設けている。JR高山線活性化事業と協同でまち街道マップなどを作成。 〈イベント連絡協議会〉月1回・観光協会・北陸地域活動部高山線の 駅長・教育委員会のイベントプロジェクト実行委員・農林課・福祉関係者など、多種多様な人々が横の連絡を取り合いイベントの企画やその広報活動などに取り組んでいる。 〈まちづくり交付金事業(高山本線沿線地区)〉実施期間:2006年10月21日～2008年3月高山本線の利便性を向上させ、各駅周辺を地域拠点として活性化させていくことが重要であるとして、駅前の再開発・運行本数の増加、バスの増発・周辺観光事業への助成を行っている。 〈東京大学〉まちづくりのための調査研究を商工会議所と協働でおこなっている。
小林	〈スマイル館〉(空き店舗を活用した憩いの場) 休憩コーナー、イベントギャラリー、チャレンジショップ(押し花教室) 〈ディア〉(空き店舗を活用した高校生の店) 地元商業高校生による実験店舗を開業。地元近隣高校生が生産した農産物・加工品、福祉施設で作成した製品を販売。 〈こけちゃった通り〉(市の助成) 小林出身元五輪日本代表谷口浩美さんの「こけちゃった精神」で、老朽化したアーケードの撤去後、街の活性化を図る事業。一級建築士・中心市街地商業活性化アドバイザーの小宮和一氏に依頼。イベント、グッズ販売を行う。 〈特定非営利活動法人 広域障害者連絡協議会〉独立行政法人福祉医療機構の助成により、県内に設置してある福祉トイレから選定した75箇所に、独自のデザインによる「だれでも使える思いやりトイレ」看板を設置。 〈ボランティア〉名水百選に選ばれた出の山のボランティア清掃、農業用水のため池の浄化に官民一体となって取り組んでいる。	
狭山	〈狭山シニア・コミュニティ・カレッジ(SSCC)〉生きがいを持って暮らせるまちの実現として行政と地域住民が協働している事業のひとつ。知識や技術を習得することや、明るい地域づくりに積極的に関わること、自分自身の生きがいを見いだすことを目的としている。	
入間	〈入間万燈祭り〉2007年で第28回を迎える。居ばやし、万燈行列、伝統の山車と創作万燈山車の引回し、姉妹都市佐渡市伝統芸披露、伝統神輿と創作神輿の競演、商業者及び市民等の出店、ダンスバラエティー、のど自慢などが行われる。 〈アポポ商店街振興組合〉入間市駅周辺の商店街の活性化を計っている。駅前の区画整理事業に伴い、街づくりや街路整備のため法人化した商店街を設立、郊外の大規模にはない魅力をもった商店街を目指して活動している。 〈学生参加による(入間)活性化プロジェクト〉入間市、商工会、駿河台大学の三者が協力している。2004年度の地域づくり総務大臣表彰を受賞している。	

東京都三鷹市の地域アセスメント

①沿革・地域特性

三鷹市は、東京都心から18キロ、東京都のほぼ中央に位置し面積16.50平方キロメートル、人口171,302人（平成18年1月1日）の市である。三鷹の名はかつての鷹場の村々が集まったことが由来している。産業面では、現在は目立った大きな企業や工場はない。太平洋戦争の直前には、軍需産業の大企業の工場が次々と三鷹に集まっていたが、戦後そのような企業や工場は無くなっている。現在は、第2次産業が40パーセント、第3次産業は約60パーセントとなっている。財政面では、収入の58.2パーセントが市税と高い数値となっている。この点から考えると、三鷹市民は、他の地区で仕事をして、三鷹は住居を持っているといういわば東京のベッドタウンという傾向が強いように思われる。現に今まで農地であった土地が次々に宅地になっている。

そして三鷹市のもう一方の特徴は、豊かな自然環境がある。多くの作家や詩人たちが住んだ街として知られており、山本有三、武者小路実篤、三木露風、太宰治など著名な方々も住んでいた。緑も豊かで、17万の人口となった今でも、井の頭公園、玉川上水、神田川、仙川や野川などの樹林や水辺が残っている。2001年秋には、都立井の頭恩寵西園の中に「三鷹市立アニメーション美術館（三鷹の森ジブリ美術館）」がオープンした。宮崎駿監督が館主をつとめ、展示を監修し、美術館でしか見られない短編作品を監督している。現在は諸外国からの来館者も増え、三鷹から世界へ「アニメーション文化」を発信している。

②まちづくりの現状と特徴

1973年に全国初の公共下水道普及率100パーセントを達成したことをはじめとして、住民協議会によるコミュニティーセンターの管理運営など、全国でも先駆的な市民主体のコミュニティを進めている。三鷹市のもっとも大きな特徴は、1970年代からはじまった「市民参加」の取り組みや、コミュニティ施設の住民による運営管理の実践である。実際に三鷹市の第3次市民会議に住民代表の一人として参加し、「三鷹市民プラン21」の3人の代表（このうち1人は現市長）の1人として活動した宮川さんのお話を平成19年2月にお聞きすることが出来た。市民と行政とが連携し、コミュニケーションをはかりながら計画作りや施設運営を進めていく実践は、現在市民と行政とが対等に役割と責務を果たす「協働のまちづくり」という新しい自治体制を構築しつつあることが、宮川さんのお話

からもよく理解できた。こうした取り組みを基礎として、2005年9月に「三鷹市自治基本条例」が制定され、2006年4月に施行された。こうした市民と行政の協働による自治体経営の取り組みは、日経新聞、日経産業消費研究所による「行政改革度調査」で、2004年3度目の「日本一」に選ばれている。又、2005年6月には、国際的な非政府組織である世界レポート連合（WTA）の「インテリジェント・コミュニティ・フォーラム・2005年世界のトップ1」に選出されている。

③今後の課題・展望

このような先駆的な自治体運営は、どのようにして行われてきたか？ この点を自治体経営という視点で考えてみたい。まず考えられることは、自治体運営を、単なる市役所という組織の経営問題だけでとらえているのではなく、もっと広い目線でみていることがあげられる。市役所という1つの組織をみるのではなく地域社会全体をみている。

三鷹市では、「市民満足度の向上及び成果重視の視点を踏まえた自治体経営」を推進することが「三鷹市自治基本条例」にあげられており、すでに様々な実践が行われてきている。

自治体経営にマーケティング戦略を取り入れつつある。様々な施策を行う際に、まず「住民ありきの行政サービス」という視点は定着した発想になっている。そして、自治体基本条例で明確に掲げているように、市民参加と協働を基本として、市民も市政の重要な担い手として数々の実践を行い、自治体経営を行ってきた。具体的には、市民や市民団体等の行政組織以外の実践活動も多彩に行われている。一方で市職員は多様化する市民ニーズや、市民活動をどのようにキャッチして、自治体経営の担い手として活用していくかといったコーディネート能力が強く求められる。市民ニーズに対応しながら、メリハリある行政サービスを推進していくことや、地域の成果を市民と共有化していく、市民をどのように担い手として役割分担していくか、これまでのお役所仕事では出来ない柔軟性や企業的センスも職員の重要なスキルとなってくる。現在はうまく機能している三鷹の自治体経営を今後どのように継続していくか、市の職員もどのようにこの自治体経営意識を継続し、若い職員に継承していくかが、どのような組織にもあてはまる事であるが、今後の課題ではないかと思う。又、このような市民協働の自治体経営の中に、障がいをもった方々も社会から排除せず、社会の中で協働できる自治体として、社会的企業（ソーシャル・ファーム）を立ち上げ、経営していくといった発想も、市民側からも働きかけをおこ

ない、三鷹市の自治体経営の特色の中に、障がいのある市民もそれぞれ協働できる地域となるために、関係者がもっとソーシャルアクションをおこす必要性も感じた。

長野県茅野市の地域アセスメント

①沿革・地域特性

縄文時代から築かれてきた歴史ある地域で、重要文化財の土器も多数出現している。江戸時代から水利事業に取り組み、現在でも市民は用水路を大切にしている。1958年に諏訪郡茅野町から茅野市となる。

長野県南部中央、諏訪湖の東に位置し、面積265,88k㎡、八ヶ岳、蓼科高原、白樺湖、車山高原など多くの観光資源を有する。人口は約57,000人でほぼ同等の男女比である。精密業を基盤とする工業都市の側面もあり、パセリ、セロリなどの高原野菜の産地でもある。伝統産業の角寒天の生産は日本一。全国の市の中で最も標高の高い所に市役所がある。第一次産業人口は全体の5%、第2次産業約45%、第3次産業約50%。(平成18年3月現在)

②まちづくりの現状と特徴

昭和49年以来、総合計画を策定し、平成8年度には「21世紀における茅野市のまちづくり構想」の重点課題である「福祉・環境・教育」(ソフトのまちづくり)を公民協働で進めていくために、①「福祉21ピーナスプラン」(茅野市地域福祉計画)、②「環境3基本計画」、③「どんぐりプラン」(茅野市子ども・家庭応援計画)の3計画を後期基本計画「パートナーシップのまちづくり～茅野市の挑戦～」内に位置づけた。

福祉21ピーナスプラン策定までの経過は、「福祉21茅野」(茅野市の21世紀の福祉を考える会)が平成8年に市民主導で発足し、「やらざあ100人衆」の名で生活・地域課題について議論を重ね、「保健・医療・福祉の連携による包括的な支援システムと地域住民による支えあいのネットワークづくり」に取り組んできた。具体的には、市内に4保健福祉サービスセンターを開設し、診療所、デイサービスセンター、訪問介護ステーション等の在宅福祉サービス拠点も併設している。高齢者、障害者、子育て等に関する総合相談窓口を設置し、地域福祉コーディネーター(保健師、ケアマネージャー、精神保健福祉士等の専門職)を配置し、保健・医療・福祉サービスを一体的に提供している。この仕組みづくりでリーダー的役割を担ったのが市立諏訪中央病院の鎌田貢医師である。同病院や保健福祉センターは、地域の健康づくりや保健活動、ボランティ

ア・市民活動の拠点でもある。長野県は沖縄に次ぐ長寿県だが、茅野市は老人医療費が最も低く、保健・医療・福祉の在宅支援システムは全国的にも注目を集めている。

環境3基本計画は、「環境基本計画」「景観形成基本計画」「緑の基本計画」である。八ヶ岳の自然と共生していくために、1,600m以上の高度地域開発を原則中止するなど、「美しい環境とリサイクルに向けて」をスローガンに、平成8年、「美サイクル茅野」(市民活動組織)を設立し、行政との連携と協働活動として、平成10年、全国に先駆けて9種類16品目の資源物分別回収を開始。市民、製紙会社、地元新聞社の連携による全国初の「古紙回収完全循環リサイクルシステム」も構築した。環境教育として、幼児用環境絵本や小学生環境教科書の作成・配本、中高生の環境ボランティアの育成にも力を入れている。

どんぐりプランを推進していく団体「どんぐりネットワーク茅野」は、平成14年、「一人一人の子どもがたくましい子ども、やさしい子ども、夢をもつ子どもに育つために」をスローガンに市民有志が設立し、乳幼児から18歳までの子供を一貫して応援していくために、茅野市の支援を得て、こども館(0123広場、CHUKOらんどチノチノ)を開設。広場は市民が設計から関わり、CHUKOらんどは、中高生自らが活動を企画・運営している。「読書の森 読りーム in 茅野」は、読書活動を全域的に進めるために設立された市民集団で、市で取り組む教育問題にも積極的に参加し、子育て支援の新たな取り組みとして全国的に注目されている。

財政状況は、平成12年にバランスシートを公表。財政の健全性はトップクラスで、一人当たりの資産は県下一。

③今後の課題・展望

諏訪地域の合併問題が当市にとって今後の重要課題である。福祉・環境・教育の「公民協働のパートナーシップのまちづくり」が、これまでどおり横断的な市民活動を促進していくが、それと同時に、分野別に身近な地域でコミュニティ活動が促進される仕組みが不可欠となっており、「大きくしながら小さくしていく」「時間をかけて一緒にしていく」八ヶ岳型合併を模索している。農業の衰退も大きな問題で、今後は、他市民との交流の中から住民だけでなく新しい農業振興策が必要である。

富山県富山市八尾地域の地域アセスメント

①沿革・地域特性

八尾地域（八尾町）は、2005（平成17）年4月に富山市、大沢野町、大山町、婦中町、山田村、細入村と合併をして新富山市となった。人口は約22,000人（富山市全体は約418,000人）、ほぼ同等の男女比である。高齢化率は25.1%（富山市全体22.4%）で中山間地域になるとさらに深刻な状況である。富山市の南部、岐阜県との県境に位置し、地域の約80%は中山間地域が占めている。また、日本三大盆踊りのひとつ「おわら風の盆」と「曳山まつり」という伝統文化がある。これらは、江戸時代から始まった養蚕製糸産業の繁栄によって創られた文化であり、八尾の市街地の11の町会が共同でおこなっている。交通網としては高山本線（越中八尾駅）を中心としたコミュニティバス路線があるが、自動車中心の社会となっている。富山市全体は、持ち家率全国1位となるなど、郊外一戸建て住居世帯が多く、中心市街地の空洞化が問題となっている。

②まちづくりの現状と特徴

2003（平成15）年、構造改革特別地域計画の一環で、林業・農業が衰退した中山間部地域を対象とし、①農地所有者による市民農園の開設、②農家民宿における簡易消防設備の容認、③企業・NPO法人等による農業への新規参入、④農地の権利取得の下限面積の緩和という「越中八尾スロータウン特区」事業がはじまった。これは、既存の社会資源である土地や農家の暮らしを活かし、新たな観光産業の開発や新規企業など地域の活性化を目的とし、行政と住民が協働で進められていった。その後の協働のまちづくりのきっかけとなった。同じころ、町は多額の債務を負い行政主導の運営が厳しくなり始めていた。そのため、行政側も、住民や企業の力を借りて自治体改革を実施せざるを得なくなってきた背景がある。そのひとつとして、3障がいを対象とした社会福祉法人フォーレスト八尾会（以下、フォーレスト八尾会）の活動で、「風のたより」と名づけられた富山の薬売りが配った紙風船型の便箋を無料で配り、八尾に関する意見や感想を返信してもらう「風のたより事業」（「元気に富山」県民活動事業）が、2002（平成14）年から始まった。この事業は、紙風船を施設利用者と地域住民が共に作り、返送された意見を富山医科薬科大学と共同で集計、分析し、「おわら」より「風の盆」という言葉が観光客の印象に残るといふ、意見などをまとめて発表した。住民や行政からフォーレスト八尾会が注目され、住民団

体がまちづくりに直接関わる土壌がつくられたと言え。同時期に、テレビや小説などで「おわら風の盆」が取り上げられ、八尾地域が観光地として注目されることで、地域住民もまちづくりに対しての関心がさらに高まっていった。

その後、観光協会が中心となり「イベント連絡協議会」が立ち上がり、月に1度、顔をあわせ、お互いの活動の状況報告やイベントの告知など情報を共有する場をもっている。参加者は、観光協会や越中八尾駅長、教育委員会のイベントプロジェクト実行委員、農林課、福祉団体関係者などである。活動を相互に支援することにより、効率的なイベント運営を行っている。また、富山県全体で進めている、児童・障がい者・高齢者などすべての人が同じ場で日中を過ごす「富山型デイサービス」など、人・場・財源が限られるからこそ、人が集まり、協力、協働できることを模索していく姿勢が、この地域の特徴となっている。

この他にも、桑の葉をはじめとした農業に着目した「風土プロジェクト」、まちづくり交付金事業の越中八尾駅前活性化の取り組みなど、「おわらないまちづくり」を目指し現在も新たな可能性を模索し続けている。それぞれの事業は、現状の取り組みや現在ある地域資源をアセスメントし直し、過疎地域や障がい者団体や地域の住民と協力してひとつの事業を行うことで、自然と住民や社会資源を取り込み、徐々に住民が参画する社会が作り上げられたのである。

③今後の課題・展望

これまでの行政と地域資源との柔軟な関わりによって作り上げられたまちづくりの取り組みが、富山市に合併したことにより薄れていく可能性が高くなっている。それは、平成19年2月「中心市街地の活性化に関する法律」における基本計画の認定第1号となった富山市は、「公共交通の利便性の向上」、「賑わい拠点の創出」、「まちなか居住の推進」の3本柱を中心とした27の事業を約5年間で実施する計画を打ち出した。コンパクトなまちづくりの対象となるのは、八尾地域ではなく富山市の市街地である。さらに、平成16年度の旧八尾町時代に、地域再生計画における支援措置とし、文化庁の「文化芸術による創造のまち支援事業」として「おわら風の盆」を中心とした特徴的な取り組みの財源として中核的な役割を担っていたが、平成18年度までで打ち切られてしまった。今後は、大きな行政となった富山市とどのように協働していくかが課題となっている。

宮崎県小林市の地域アセスメント

①沿革・地域特性

県南西部、南九州のほぼ中央部に位置し、北は熊本県、南は鹿児島県に接する、面積 474.23 平方キロメートル人口 40,578 人。古くは夷守^{ひなもり}、中世以降は三ツ山と呼ばれた小林は、日向、薩摩、肥後を結ぶ交通の要衝にあったことから、各勢力によって争奪戦が繰り返され、特に島津氏、伊東氏の争いの結果、島津領となりその後明治維新まで島津氏の支配が続いた歴史があり、これらの歴史に培われた伝統・文化が現在でも色濃く残っている。南西部の霧島山系及び北部の九州山地の山岳、森林や高原と湖、河川とその流域に広がる農地、温泉資源などの個性的な地域資源に満ち溢れている。これらの自然や緑を背景として、優れた特産品が生まれるとともに、自然系の観光・レクリエーション資源も豊富にある。基幹産業は農業となっており、中でも全国有数の畜産基地である。反面、少子高齢化・人口流動により総人口は年々減少傾向にあり、高齢者人口は 27.02%（全国 21.3%）となっている。また、主要道路は整備されているが、街区内では狭隘な道、商店等建築物の老朽化、駐車場不足、商店主の高齢化、空店舗増加等もあり活力に乏しい状態にある。2006（平成 18）年 3 月 20 日、小林市と須木村が合併。

②まちづくりの現状と特徴

市の取り組みとしては、合併に伴い新しいまちづくりに取り掛かっている。平成 19 年 3 月に策定した小林市総合計画の基本理念の下に、市民と行政の協働によるまちづくりを進めるため、市民のニーズ調査、小林市協働のまちづくり推進検討委員会の設置等の動きがみられる。また、財政負担を抑えながら市内バス路線を維持していくため、市内を廻る既存バスをコミュニティバスへ移行し、生活の移動手段を守る・地域内の交流を促進する等を目的とし、今年度 10 月 1 日から、コミュニティバス「のりやいバス」を市が運営することになっている。また、商工会議所は小林市商店街いきいき活性化推進委員会を設置し、中央通商店街振興組会は空き店舗を活用し、憩いの場・高校生の実験店舗開業を行っている。また、中心市街地商業活性化アドバイザーに依頼し、駅伝で有名な小林らしく、それに関連した個性ある、全国どこにもない統一コンセプトと街のデザインをもとに約 3 年をかけて、街路灯の設置や歩道の改良などを行い商店街のイメージを一新させる、商店街「こけちゃった通り」を展開するなど商店街の活性化を図っている。この他に、NPO 法人広域障害者連絡協議会では独立行政法人福祉医療

機構の助成のもと独自のデザインによる「だれでも使える思いやりトイレ」看板の設置やボランティア団体の出の山の清掃等、ボランティア 19 団体・NPO 法人 6 団体が個々に活動している。

③今後の課題・展望

今回の調査にあたり、「小林市に暮らしていて感じること」、の聞きとり調査を行った。（中高生 2 人、20～50 代 14 人、60 以上 3 名対象）結果は、「自然がきれい」等の長所 4、「商店街が閉まっているところが多く活気がない・行政も民間も個人も活力に乏しい・観光や交流が盛んでない」等の短所 11 となった。このことから、市民は現状の課題が見えていると考えられる。しかし、市の行った、協働のまちづくりに市民の意見を反映させる為に調査をした小林市意識調査では、市民活動に「非常に関心がある・少し関心がある」が合わせて 71.8%、「あまり関心がない・全く関心がない」が合わせて 27.1%（18 歳以上 2000 人対象、有効回答者数 713 人、回答率 33.3%）という結果が出ている。注目する点は回答率である。まちづくりに関心のある市民は限られており、半数以上は課題が見えていながらも、まちづくりに関心がないことが伺える。市民は市の課題を他人事のように考え、行政任せになっているのである。また、今回の調査で、合併に伴い急速にまちづくりを進めようとしているため、市民が現状を把握しないまま進んでいる可能性があることが伺えた。まちづくりに市民の参画は不可欠である。行政は、市民が関心を持てるよう、焦らず確実にスローなまちづくりを進めてもよいと考える。また、小林市は、調査結果の長所からもわかるように、自然が多く残っており、そこで培われてきた文化・伝統、特産品、観光地等の都市にはない個性的な資源がある。また、高齢化率が高いことということは、資源に詳しい人材が多くいるということでもある。これらを組み合わせ、全国に小林市を売り出すことも、まちづくりにつながっていくと考える。この時、限られた人だけではなく、市全体に影響するよう、市民一体となって観光を進めていく必要がある。その為には、まちづくりを行っている行政と団体、そして市民のつながりをつくっていく仕組みと人材が必要となる。そのキーパーソンが中心となり、先導をきって引っ張り、それぞれの活動を統合し調整することで、つながりが強化され、市全体の大きな力となってまちづくりを進めていくと考える。

埼玉県狭山市のアセスメント

①沿革・地域特性

狭山市は埼玉県西南部に位置し、入間川の右岸は武蔵野台地、左岸は入間台地、武蔵野台地北西端には企業が林立する国道16号が通り、航空自衛隊入間基地があり、西武新宿線の狭山市駅が川越と所沢を結ぶ地域である。駅を中心とする市街地は大規模な住宅団地開発により都市的土地利用が図られている。全市域の約四割は農地や山林などの自然を残しているが減少傾向にある。数多く天然記念物を残し、文化財や史跡、旧跡、考古資料なども多く、自然の豊かさを感じる。農業は狭山茶や生鮮野菜を中心とした都市近郊型農業が展開されている。しかし、近年の工業化の影には様々な問題があり、国道第16号バイパスは交通量、交通事故発生件数共に、県下上位を占め、このまま放置できない実情がある。また商業も、小売販売額の伸びが周辺都市と比べて低く停滞傾向にあり、駅周辺の商店街などの活性化が求められている。

②まちづくりの現状と特徴

狭山市では、まちづくりの指針となる第3次狭山市総合振興計画・中期基本計画を策定した。特に重点的な取り組みとして、狭山市駅周辺と道路・交通網の整備、工業都市の強みを活かした産業の活性化、個性豊かで環境にやさしい地域づくりの推進、だれもが生きがいを持って暮らせるまちの実現等が挙げられている。

そのひとつとして、市は地域と行政をつなぐ総合窓口や地域住民の交流とまちづくり活動の拠点等を行う地区センターを8か所に設置した。地区センターを拠点とし、市民と行政が協働してまちづくりに取り組もうとしており、今後は地域に関わる業務を地区センターに集約し一体的な運営を図ろうとしている。さらに、地区まちづくり推進事業の補助金交付も行っている。

行政と市民が協働している事業の一つに狭山シニア・コミュニティ・カレッジ（以下SSCC）がある。これは、これからの高齢社会を活力のあるものとするため、これまで培った能力や技術をさらに探求したり、社会の変化に即した新たな知識を習得する場として「狭山市の高齢社会を考える会」が市からの委託を受け、高齢介護課（事務局）、修了生（スタッフ）などが運営している。

また、長年の市民の要望であった「狭山市駅の再開発」についても述べられている。狭山市駅西口周辺地区は、東口周辺地区と併せ市の中核拠点として位置づ

けられているが、西口駅前の現状は駅前広場や都市計画道路が未整備であるため大変危険な状態である。敷地も細分化されており駅前として土地の有効利用が図られず、木造家屋の密集箇所もあり、災害時における防災面の課題もある。こうした現状に市では狭山市駅西口地区整備事業を最重点施策とし、市の中核拠点にふさわしく魅力のある空間を備えた、安全で活気ある市街地形成に取り組んでいる。

さらに、公式ホームページや専用封筒などにより、市政に関する具体的で建設的な提案や意見を市政への参考とする「私の提案制度」を実施している。

③今後の課題・展望

調査した結果、行政と市民の協働事業や市政に対する思いにギャップを感じた。原因の一つとして、行政と市民の協働事業への取り組みが対等な関係ではないことが考えられる。特に駅の再開発について、複合型施設が建設されることになっているが、行政側は単体の施設を複数整備するよりも施設整備や維持管理のトータルなコスト削減、各業務機能共用の会議室を設定することで効率的な施設利用を図れるとし、業務機能を統合し、効率的な運営のための最適な人員配置を実現することで人件費の抑制を図れることや各業務の専門性をもつ人材を相互に活用した効果的な事業運営が容易になり市民サービスの質の向上が図れるとしている。市民が目的の施設を利用するだけでなく、世代を越えた多くの人々が集い、交流が始まり活力が生まれ、まちの活気が創出されることを期待している。しかし、住民側からは「歩行者を排除する街になってしまうのではないか」「西口駅前には公共施設が多すぎる。市民の利便性や意見を考慮してほしい」など様々な意見が聞かれた。SSCCについても「急速な人口高齢化を考慮すると市の施策はまだ不十分な現状である」という声が聞かれた。第3次狭山市総合振興計画には子供や高齢者に対する事業は数多く見られるものの、障がい者等に対する事業は見えにくかった。さらに「整備する」「補助金を交付する」等、ハード面の整備や金銭面での補助を中心とした支援が多く、実際に市民や地域の中に入り込んで協働している事業は少ない印象を受けた。行政の対策に不十分さを感じる中、市民の積極的な協働事業への参加や、市政への意見等が数多く挙がっている。今後、両者歩み寄りへの期待が高まる中、行政側も様々な施策を打ち出し始めた。こうした動きが今後より一層活発になっていくことが、今の狭山市に求められているのではないだろうか。

埼玉県入間市のアセスメント

①沿革・地域特性

入間市は埼玉県南西部に位置し、東京都心から北西約40km圏にある面積44.74km²、人口147,000人の都市である。東京都に近く、大規模な宅地開発が行われ、昔からの住民から新住民まで多様な人々が活気のあるまちを形成している。比較的温暖な気候で、入間市の特産品である「狭山茶」を栽培している一面の茶畑や河川などの豊かな緑と水に恵まれ、歴史的な文化財なども数多く残されている。昔から受け継がれてきた祭り等も多く、1992(平成4)年に二つの祭りが統合されて始まった入間市の風物詩である「入間万燈まつり」が催され、地元住民だけでなく他の地域の人々も賑わいを見せている。狭山台地区は武蔵工業団地が作られ、工業の拠点となっている。豊岡地域は古くから交通の要所として栄え、現在では公共施設や商業施設が集まる市の中核としての機能を果たしている。

②まちづくりの現状と特徴

地方分権一括法の施行により「元気な入間」をスローガンに、市民が主役となり行政との協働によるまちづくりを推進していくことを趣旨として2001(平成13)年11月に都市宣言をした。この「元気な入間」における市民と行政とのパートナーシップ構築のためには、具体的な体制づくりが求められるとともに、市民と行政、市民と市民間における情報や意識の共有とネットワーク化を進める必要があり、きめ細やかな広報公聴活動を充実させることが重要となっている。まちづくりの指針として第5次入間市総合振興計画を2008(平成19)年にスタートさせた。これは市民と共に総合的かつ計画的な行政の運営を行なうため、入間市の将来像やまちづくりの方向などを長期的な視点でまとめたものである。

市民と協働で取り組む代表的なイベントとして「入間万燈祭り」がある。今年で第28回目を迎え、市制施行40周年を迎える入間市の大イベントである。昔から行われていた「市民フェスティバル」と「商工まつり」を統合し、「万燈まつり」の名が付けられた。準備の段階では行政主体だが基本的には市民主体となっている。これを次世代へどのように伝えていくかの課題はあるが、市民の祭りに対する思いと「よいまちへ、住みよい生活を」という思いが重なり、祭りの運営や準備の大きな原動力になっているだけでなく、地域の活性化にも重要な役割を果たしている。

一方、様々な要因により中心市街地や商店街から郊外に人が流出し、中心市街地や商店街の賑わいが乏し

い地域が全国に数多く存在しているが入間市も例外ではない。現在、入間市駅周辺の商店街が活性化を計っている「アポポ商店街振興組合」もそのひとつである。駅前の区画整理事業に伴い、街づくりや街路整備のため法人化した商店街を設立、郊外の大型店にはない魅力をもった商店街を目指し活動している。

入間市、入間市商工会及び駿河台大学三者が協力し「学生参加による〈入間〉活性化プロジェクト」が推進されている。このプロジェクトは2006(平成18)年度の地域づくり総務大臣表彰を受賞した。全国的には地域の様々な社会資源を生かしていきれていない実情を耳にするが、入間市は障がい者や高齢者を排除しないまちづくりを、現在課題としており、まちづくりに多面性と様々な社会資源や人材を結び付けていく協働・連携を図りながら絶え間ない催事を創出し、まちの活性化をもたらしていること等が評価された。

③今後の課題・展望

調査を進める中で、まちづくりについて入間市は市民の意識が比較的高い印象を受けた。「入間市は、市民活動がとても盛んで、行政との協働もすすんでおり、市民の夢が叶いやすい面白いまち」との住民の声も聞かれた。「入間万燈まつり」のような市民の文化活動は幅広い分野で活発化し、市民と協働によるまちづくりの大きな原動力になっており、こうした市民の力はイベントだけではなく、地域生活の小さな課題への取り組みなどにも見られる。さらなる市民文化の推進のために市民が主体的に文化活動を行える条件整備を図るとともに、様々な事業を通して市民文化を広めていく必要がある。市民の主体的な活動を中心とした事業を前提とし、協働による市民文化事業や創造的文化事業を推進し、活動の拠点となる施設運営を充実させることにより、市民文化の推進を図っていこうという動きが見られ始めている。この両者の距離の近さや歩み寄る柔軟な姿勢が、今後の市民のより良い地域生活の構築には必要不可欠となってくるのではないだろうか。

〈今後の課題〉

～今後の市民参加型まちづくりを推進していくために～

① 地域アセスメントと住民投票の重要性

茅野市の市民参加のまちづくりは、生涯学習と医療・保健の在宅医療の進展がまちづくりを推し進めてきた。しかし、農業問題は多くの課題を抱えている。小林市、狭山市は、市民が今後のまちづくりの様々な問題や課題を感じていても、多くの市民は行動化できず、

行政も市民との協働のまちづくりの姿勢が弱い。今後の課題解決策のひとつとして住民投票の導入が考えられる。近年、関係各種委員会に市民参加者が増加しており、政策立案過程に様々な立場の人達の声が反映されるようになってきているが、これは参加数に限界があり、広範な立場の人達の声を自治体に直接反映させていくために、近年、常設型住民投票条例を導入する自治体が増えてきている。特に合併問題に関して実施されている。現状では、住民投票が市民自治、市民参加のまちづくりに与える影響や意味が市民に充分理解されているとは言い難いが、地域の問題や課題を市民参加で解決していく契機となる可能性は高い。住民投票を活用して多数の住民の合意の基に政策決定をしていく実例を蓄積していくことは今後の課題として重要なことであると考えられる。

②市民参加の多様な取り組みの可能性

三鷹市のまちづくりに、公募市民375名が集まり、773回の話し合いを重ねて作成された「みたか市民プラン21会議」の果たした役割は多大なものがある。それでも他の多くの市民が同様の関心を示せていたかというところではない。そこで、ドイツにおいて1990年代から取り組まれてきた「プラーヌクツェレ」という新しい市民参加の方法の導入を試みた。(プラーヌクツェレ……ドイツのデーネル教授が、1970年代に考案したもので、住民台帳から無作為抽出で選ばれた市民が、限られた期間、有償で、事前に与えられた解決可能な計画に関する課題に取り組む。その際、中立的独立機関が実施機関となりプログラムを決定する。ドイツでは現在、都市計画、交通・住宅・消費者保護政策等の市町村の身近な問題解決に多く活用されている。これを日本に紹介したのは、篠原一氏(岩波書店「市民参加」1977年)で、討議性民主主義の重要性を説いた。)

導入には、三鷹市青年会議所が市と協議を重ね、2006年3月に市民公開フォーラムにて「プラーヌクツェレ」を紹介し実行委員会を立ち上げた。行政側からも委員として参加、事務局をボランティアが担う等、ドイツ型どおりではないが、予定参加者を越える市民が参加を希望し、「みたかまちづくりディスカッション2006」のテーマで実施された。実施後の参加者アンケートで無作為抽出の市民参加希望者が99%もいたことは、まちづくりに対する市民意識の高さを窺える。今後自治体は、都会、地方共、地域のニーズに即した自治を展開していかなければならない。特に、福祉・教育・メンタルケア等の対人ケアは行政が一方向的に提供できるものではない。横断的な行政機関の取り組み、

企業等の社会的責任意識と貢献、多くの市民、住民の新しい知恵の結集と参加活動が一体となって取り組む必要がある。日頃、政治に関心が薄い一般市民が無作為で選ばれ、公共的課題に「討議する公衆」として参加することは、今後の自治体改革、市民参加のまちづくりを進める起動力になるはずである。

③まちづくりとしての タウンモビリティ

我が国の高齢化問題は、地方においてより深刻さを増している。我が国の高齢者は、障がい者と同様、非生産的存在として社会や地域から隔離・排除されてきた歴史がある。ヨーロッパは、「Aging is Fun」という言葉どおり、「高齢者にとっても暮らしやすいまちづくり」が模索されてきており、イギリスにおける「ショッピングモビリティ」(移動手段として送迎サービスや車椅子の貸し出し等、行動の自由を確保する福祉スキーム)は、人々が障がいや高齢ゆえに移動の不自由さから家に閉じこもることなく社会参加を促す仕組みとして発展してきている。1990年には、イギリス全土にショッピングモビリティ連盟が設立され、約300の地域で導入されている。これを我が国の国土交通省が「タウンモビリティ」と名付け紹介している。入間市は早くからコミュニティバスの運行や駅前中央商店街の空洞化対策が実施されており、2007年度は障がい者の相談支援事業開始に向けて「障害者自立支援協議会」が設立され、商店街の理事長が委員長を務めていることに象徴されるように、まちづくりの一環として2008年度から実施予定である。当市のまちづくりは、タウンモビリティの理念が生かされていると言える。福岡県久留米市でタウンモビリティを導入しているが、これは中心市街地活性化と、福祉・経済・交通・市民生活の全領域に及ぶ総合的な福祉のまちづくり政策と、茅野市、八尾町、小林市のような観光や地方と都市の異質な生活や地場産業をとおしての交流化と経済活性化を連動させていくことが期待されており、今後の市民参加のまちづくりに活用可能なので各地で導入を検討する必要があると考える。

〈参考文献〉

- ・ ①高野史枝 ②今こそローカリズム ③風媒社 ④2006年
- ・ ①宮口廸 ②新・地域を活かす ③原書房 ④2007年
- ・ ①園利宗 ②新まちづくりハンドブック ③連合出版 ④2001年
- ・ ①後藤和子 福春義春 ②市民活動論 ③有斐閣コンパクト ④2005年

- ・ ①松田雅央 ②ドイツ～人が主役のまちづくり ③
学芸出版社 ④ 2007年9月30日
- ・ ①浅見良露 西川芳昭 ②市民参加のまちづくり
③創成社 ④ 2006年
- ・ ①篠原明德 ②まちづくりと新しい市民参加 ③イ
マジン出版 ④ 2006年
- ・ ①岡田徹 高橋紘士 ②コミュニティ福祉学入門
③有斐閣 ④ 2001年
- ・ ①石毛瑛子 ②福祉のまちを歩く ③岩波書店 ④
2002年
- ・ ①上野谷加代子杉崎千洋 松端克文 ②松江市
の地域福祉計画―住民の主体形成とコミュニティ
ソーシャルワークの展開― ③ミネルヴァ書房 ④
2006年